

# コブルークレジット認証申請の手引き変更点について

Ver2.1(令和4年9月)→ Ver2.3(令和5年8月)

留萌振興局産業振興部水産課

## Jブルークレジット認証申請手続き変更点について

- 1 Jブルークレジット認証等申請オンラインシステム P 4
- 2 申請手続き 申請時の留意点・入力内容等 P 10～13
- 3 申請面積の目安→申請出来る最小面積の縮小 P 16
- 4 CO2吸収量の新たな算定方法の例示追加 P 17～20
- 5 CO2吸収量の算定方法の選択「養殖ロープの長さ」の追加 P21～37
- 6 「調査研究による残存率」の更新 P 41
- 7 申請手数料 P 54

## 1.3 申請手続きの流れ

Jブルークレジットの申請からクレジット認証、譲渡までの流れは以下のとおりです。

そのうち、申請者は、Jブルークレジット認証等申請オンラインシステム（以下、「オンラインシステム」という。）（<https://www.blueeconomy.jp/credit/>）による事前相談、対象プロジェクトの確認、関係者の把握・調整、調査、オンラインシステムによる申請、現地ヒアリング・申請内容確認までの対応が必要になります。

認証されたプロジェクトの申請内容は、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（Japan Blue Economy Association：JBE）のHP（<https://www.blueeconomy.jp/credit/>）で確認することができます。

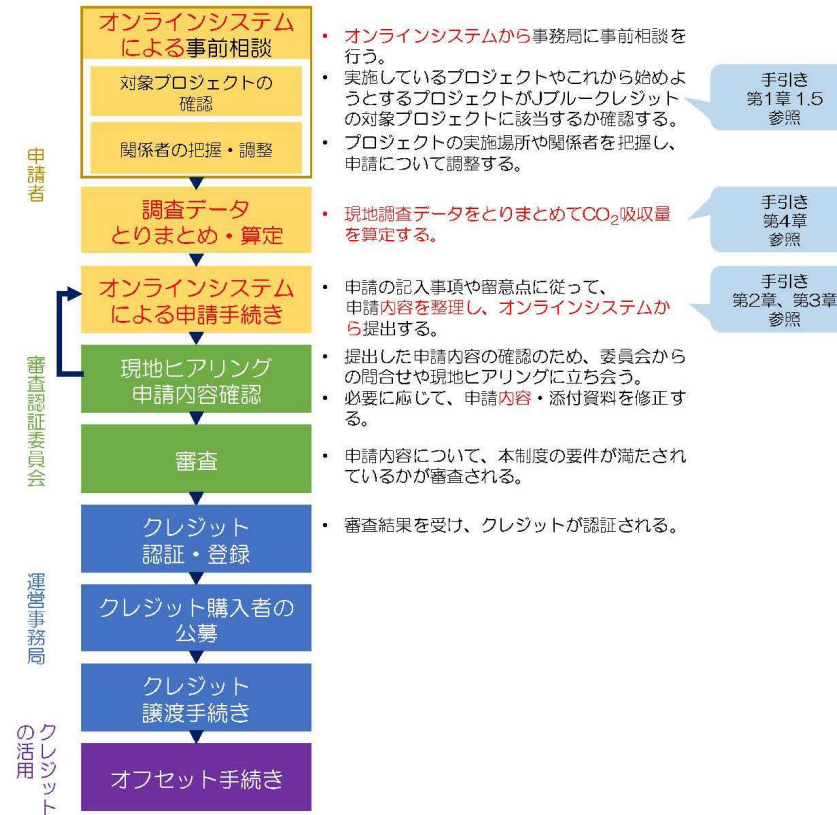


図 1-3 申請手続きの流れ

## 第2章 申請手続き

### 2.1 申請の期間

Jブルークレジットの対象期間は1年間です。申請は1年単位で実施してください。なお、過去における活動の記録や記憶が明確に残存しているかどうかという観点から、認証対象期間の遡りは5年を限度とします。

### 2.2 Jブルークレジット認証等申請オンラインシステムによる申請

申請内容の検討時の留意点及び入力内容については次頁以降に示すとおりです。

クレジットを審査する際に必要な内容を申請項目ごとにまとめておりますので、これらを参考にご記入ください。

#### ～Jブルークレジット情報開示システムへの移行～

2023年8月17日より、事前相談、申請（新規・継続）は、Jブルークレジット認証等申請オンラインシステムでの手続きとなります。

登録・入力方法の詳細は、「Jブルークレジット情報開示システム」  
(<https://www.blueeconomy.jp/credit/>) を参照してください。

また、登録・入力の内容については、手引書の「2.2.1 申請時の留意点・入力内容」を参考に、ご検討ください。

なお、Jブルークレジット情報開示システムの導入に伴い、申請は、**随時受付**となります。

### 2.2.1 申請時の留意点・入力内容

#### 【ユーザー登録】

申請入力項目	申請時の留意点・入力内容説明
申請者	プロジェクト実施者 <sup>§</sup> は、オンラインシステムでユーザー登録を行ってください。 個人でも、団体でも可能です。 複数名による共同申請の場合は代表者が登録し、プロジェクト申請の一時保存後に表示される「代表申請者および共同申請者の編集」から、共同申請者を追加してください。
申請者の情報	個人の場合は氏名、団体の場合は団体名も入力し、住所、電話番号、メールアドレス、パスワードを登録してください。 共同申請者の追加時には、住所及び氏名を入力し、団体の場合は団体名、申請者の役職と氏名、住所並びに法人番号を入力してください。

#### 【プロジェクト申請】

申請入力項目	申請時の留意点・入力内容説明
プロジェクト名	プロジェクト名（事業名や取組名等）を入力してください。 過去に申請したプロジェクトの場合は、「プロジェクトの引継ぎ」から該当するプロジェクトを選択してください。 なお、プロジェクト実施者 <sup>§</sup> や取組内容が変更になった場合は、その旨を事前相談の際に入力ください。
プロジェクト区分	該当するプロジェクトの区分にチェックを入れてください。（複数選択可） ・p.8の「表1-2 対象プロジェクト」を参照ください。
プロジェクト概要	プロジェクト概要について以下の内容について入力してください。 ・プロジェクト（事業や活動）内容とその内申請対象期間で実施した内容 ・プロジェクトに係る申請者、実施者、共同実施者の位置付け、関係者すべての活動内容を入力 ・クレジットを取得する理由 ・クレジットを取得することによる、気候変動緩和策（当該プロジェクト自体を含む）の継続・拡大への具体的な計画や見通し ※プロジェクト概要が分かる資料があれば、「添付ファイル追加」で添付してください。
申請対象期間に実施した活動の概要	プロジェクト概要に基づき、申請対象期間で実施した活動について、入力してください。
プロジェクト実施開始日	プロジェクトの開始日を入力してください。
プロジェクト実施場所	・プロジェクト実施場所は、マップ上で作成してください。 ・作成方法は、システム的一般ユーザー向け操作マニュアルを参照ください。

#### 【対象とする海洋植物の選択】

申請入力項目	申請時の留意点・入力内容説明
対象とする海洋植物の選択	・【生態系】【藻場】【構成種】 対象とする場（藻場、干潟、マングローブ林）を入力してください。海藻藻場の場合は、ガラモ場等の藻場タイプ（p.24参照）も選択してください。 ・【利用する計算式】実際に算定に使用した値の計算式を選択してください（p.21参照）。 ・【養殖タイプ】養殖の有無を選択してください。

§ 「第6章 用語集」参照（p.55）

**【CO<sub>2</sub>吸収量算定フォーム】**

申請入力項目	申請時の留意点・入力内容説明
クレジット認証申請対象期間	Jブルークレジットを申請する対象期間を、対象期間の「(開始年月日)から(終了年月日)まで」と入力してください。ただし、対象期間の長さは、1年間ごととしてください(1年間でひとまとまりとして、数年分を一括して申請することもできます)。なお、Jブルークレジットは、過去における吸収貯留量について認証・発行されるものですから、終了年月日は申請日以前の日となるようにしてください。 なお、認証対象期間の遡りは5年を限度とします。 遡りにおける条件は、以下の2点です。 ・各年度の活動記録、調査記録が保存されていること ・各年度の取り組み実績について、ヒアリングの際に説明できること
対象とする面積 (ha)	申請の対象とする面積 (ha) を生態系ごとに入力してください。
面積の算定根拠	以下の内容を入力してください。また、その根拠資料も添付してください。(様式は任意の様式によることができます。) <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 調査実施日</li> <li>▶ 対象位置図や面積・被度把握に用いた調査方法・結果(図表可)</li> <li>▶ 対象生態系(藪場タイプ等)の判断方法と面積・被度階級の判別方法</li> <li>▶ 活動範囲の判断理由(どのように活動範囲を設定したか)</li> </ul> ・水深が深く空中写真等では判断困難な範囲については、分布している証拠として写真を提示いただくことが望ましいです。 ・水深や海底地形図等の情報も活用できます。 ※調査方法や判別方法により確実性が異なります。
単位面積当たりの吸収量	吸収量算定に用いる単位面積当たりの吸収量を入力してください。 ※小数点第2位まで入力可能です。
単位面積当たりの吸収量の算定根拠	・吸収係数の調査方法を入力してください。(調査方法:文献値利用か観測データ使用か等) ・小数点第2位以下四捨五入。 ※内容により確実性が異なります。 ※算定根拠に関する資料があれば、「添付ファイル追加」で添付してください。
確実性の評価	・初回申請時には空欄で提出ください。提出後、審査認証委員会による現地ヒアリング及び申請内容の確認結果を踏まえて評価を行い、再提出時に入力ください。 ・確実性の考え方は、p.44を参照してください。

**【調査時に使用した船舶】**

申請入力項目	申請時の留意点・入力内容説明
調査等に使用した船舶	・調査に使用した船舶の情報として、使用した船舶の種類を選択し、船の台数、稼働時間、船舶の出力(kW)、燃料の種類を入力してください。 ・プロジェクト実施時のCO <sub>2</sub> 排出量の算定方法はp.15を参照ください。 ※出力等の船舶の情報が異なる場合は、それぞれ入力ください。 2隻目以降を入力する場合は、【対象とする海洋植物の選択】を「0」で入力し、船舶の情報を入力してください。

**【ベースラインの設定・妥当性とその量】**

申請入力項目	申請時の留意点・入力内容説明
ベースラインCO <sub>2</sub> 吸収量	・プロジェクトを実施していない場合のCO <sub>2</sub> 吸収量(ベースライン)を入力してください。
ベースライン設定の算定根拠	・プロジェクトを実施していない場合の当該海域の状況を説明し、実施していない場合の吸収量(ベースライン)をどのように設定したのか、その根拠について入力してください。 ・ベースラインの考え方はガイドラインp.7を参照ください。 ※算定根拠に関する資料があれば、「添付ファイル追加」で添付してください。 ※「CO <sub>2</sub> 吸収量算定フォーム」で算定した値からベースライン吸収量及び船舶使用によるCO <sub>2</sub> 排出量を引いた値が自動で計算されます(p.43参照)。

申請入力項目	申請時の留意点入力内容説明
Jブルークレジットが発行された場合の当初保有者	発行されたJブルークレジットは、申請者が指定した者に、当初帰属するものとします。当初保有率を、%でそれぞれの氏名・名称等の後に、カッコ書きで入力してください(合計が100%になるようにしてください)。また、各関係者の貢献度についても併記してください。貢献度に関する考え方は、ガイドラインp.14を参照ください。なお、当初保有率と貢献度を一致させる必要はありませんので、当初保有率と貢献度を各関係者で協議して決めてください。  ※各関係者の例 ・漁業者(漁業種の有無等) ・港湾管理者 ・地方自治体(行政) ・大学(研究フィールドでの取組等) ・同海域での活動団体

**2.3 申請時の留意事項**

本制度は、前述のとおりコアカーボン原則の考え方に準拠していますので、申請内容についても下表の項目を満たす必要があります。

申請時には、以下の項目の適否をクレジット審査時に判断が可能となるよう、必要な情報を入力してください。

表 2-1 コアカーボン原則と判断方法

コアカーボン原則で求められる項目	判断基準	備考
追加性	クレジットの取得があることにより、排出削減/吸収除去が実現するか	p.6 (1) 参照
情報公開	クレジット活動に関する情報を、網羅的かつ透明性を持って開示しているか	
二重計上のないこと	重複した申請・発行・売却がないか	下記(1)参照(p.14)
持続性	排出削減/吸収除去が持続的か	
体制	透明性・説明責任・クレジットの品質を担保する体制となっているか	
削減/吸収除去量の計量	保守的かつ科学的な排出削減/吸収除去の計測となっているか	p.7 (2) 参照
持続可能性	社会や環境の持続可能性に好影響をもたらすものか	
ネットゼロ適合性	化石燃料の使用を増大するような活動や技術活用など、ネットゼロに反するを行わず、かつ温室効果ガス削減の取組みを継続的に進めているか	
登録簿の整備	クレジット活動およびクレジットを特定・記録・追跡する登録簿が存在するか	制度運営側の要件であり申請者は非該当
第三者による審査・検証	独立の第三者によるクレジット活動の審査・検証が要件化されているか	下記(2)参照(p.14)

§ 「第6章 用語集」参照 (p.55)

# 3 申請面積の目安→申請出来る最小面積の縮小（調査・算定の手順）

手引き P 16

## 第3章 調査・算定の手順

調査・算定の手順を以下に示します。

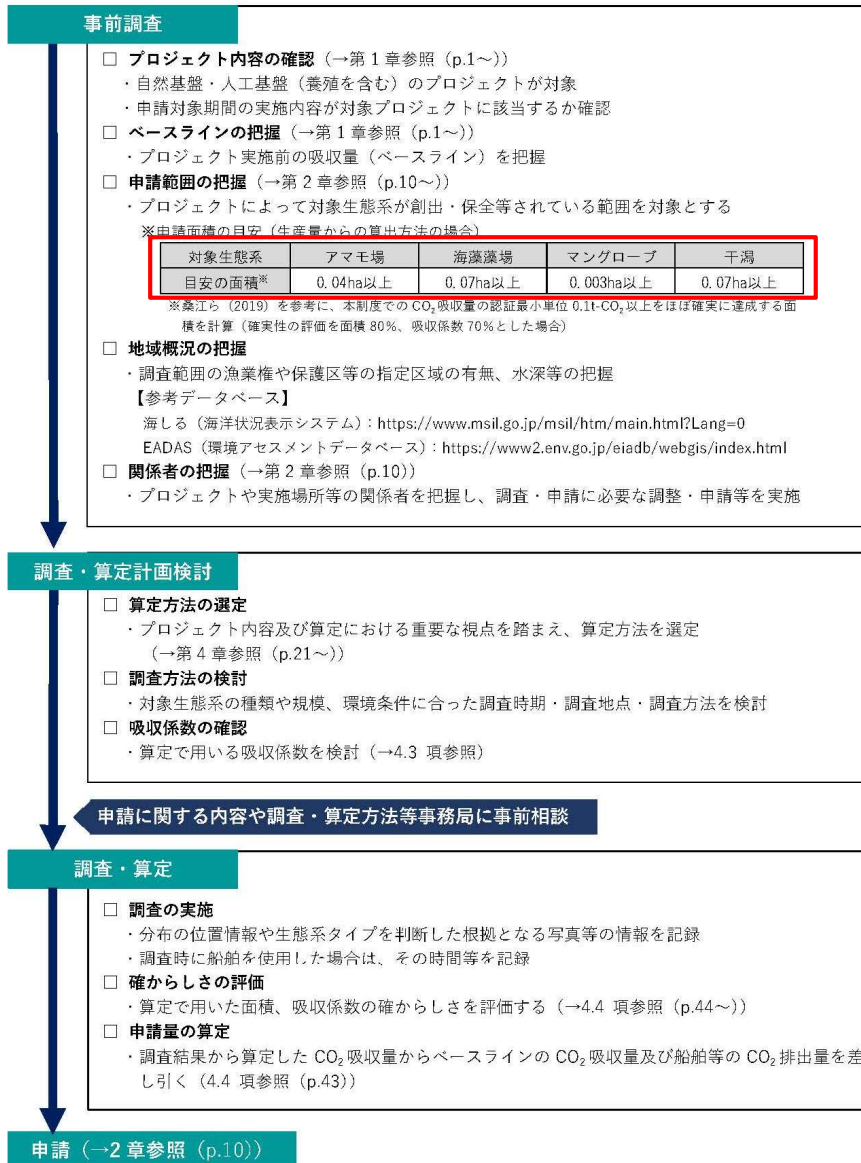


図 3-1 調査・算定の手順